

平成 2 8 年度地震調査研究関係政府予算案等について

平成 28 年 1 月 15 日

地震調査研究推進本部は、地震防災対策特別措置法に基づき、関係行政機関の地震調査研究予算等の事務の調整を行っている。このたび、平成 28 年度地震調査研究関係政府予算案及び平成 27 年度地震調査研究関係補正予算案についてとりまとめたので、以下にその概要を示す。

・平成 28 年度地震調査研究関係政府予算案

政府全体 1 1 2 億円 (1 2 4 億円) 対前年度 9 0 %

一部の国立研究開発法人等への運営費交付金は含まない。
() は平成 27 年度予算額。

・平成 27 年度地震調査研究関係補正予算案

政府全体 3 3 億円

平成 28 年度地震調査研究関係政府予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 27 年度 予 算 額	平成 28 年度 予 算 案	要 旨		
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握 技術の研究		
	消防庁消防大学校 消防研究センター	13	10	10	(13)	
	計	13	10	対前年度比 82 %		
文 部 科 学 省	研究開発局	3,695	3,283	海底地震・津波観測網の整備 (地震・津波観測監視システム) 530 (562) (日本海溝海底地震津波観測網の整備) 531 (461) 地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営) 359 (577) (活断層調査) 374 (469) (長周期地震動ハザードマップ) 34 (37) (海域における断層情報総合評価プロジェクト) 275 (300) 地震防災研究戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減 化プロジェクト) 372 (397) (南海トラフ広域地震研究プロジェクト) 331 (361) (日本海地震・津波調査プロジェクト) 430 (470) (地域防災対策支援研究プロジェクト) 40 (53) (防災研究推進事務費) 7 (7)		
	国立大学法人	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	災害の軽減に貢献するための地震火山観測 研究計画		
	国立研究開発法人 防災科学技術 研究所	4,761	4,809	2,698	(2,571)	
				1,599	(1,630)	
				513	(561)	
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	海域地震発生帯研究開発 先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科 学の推進		
	計	8,456	8,092	対前年度比 96 %		
	経 済 産 業 省	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所	運営費交付 金の内数	運営費交付 金の内数	活断層評価の研究 海溝型地震評価の研究 地震災害予測の研究	
		計	-		対前年度比 - %	

国 土 交 通 省	国土地理院	1,345	1,350	基本測地基準点測量経費	1,013	(1,006)
				地殻変動等調査経費	278	(293)
				防災地理調査経費	18	(18)
	気象庁	2,499	1,638	(全国活断層帯情報整備)		
				地理地殻活動の研究に必要な経費	41	(28)
				地震観測網、地震津波監視システム等	1,215	(1,998)
				東海地域等の常時監視	143	(113)
				関係機関データの収集(一元化)	253	(367)
				海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所)	17	(9)
	海上保安庁	69	61	津波の予測手法の高度化に関する研究(気象研究所)	11	(13)
海底地殻変動観測等の推進				18	(26)	
海域地殻変動監視観測等の推進				24	(22)	
	計	3,912	3,050	対前年度比 78 %		
合 計		12,381	11,152	対前年度比 90 %		

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 27 年度 予 算 額	平成 28 年度 予 算 案	要 旨		
総 務 省	消防庁消防大学校 消防研究センター	273	292	エネルギー・産業基盤災害即応部隊のための の車両・資機材等の研究開発(災害対応の ための消防ロボットの研究開発)	259	(225)
				災害時の消防力・消防活動能力向上に係る 研究開発	33	(0)
				大規模災害時の消防力強化のための情報 技術の研究開発(G空間次世代災害シミュ レーションの研究開発)	0	(22)
				消防活動の安全確保のための研究開発(災 害現場からの迅速で確実な人命救助技術 の実用化)	0	(26)
経 済 産 業 省	国立研究開発法人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	地質情報の整備		
国 土 交 通 省	国土地理院	60	48	地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)	48	(60)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成27年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

平成 27 年度地震調査研究関係政府補正予算案（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 27 年度 補 正 予 算 案	要 旨	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	98	海底地震・津波観測網の高度化	98
	国 立 大 学 法 人	1,200	大学の防災基盤の強化	1,200
	国 立 研 究 開 発 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	1,993	地震観測施設等の整備	1,043
			実大三次元震動破壊実験施設の整備	950
	計	3,291		
国 土 交 通 省	海 上 保 安 庁	12	海底地殻変動観測等の推進	12
		計	12	
合 計		3,302		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ